第４節　中部経済産業局 553
総務企画部 553
１．　一般管理等に関する業務 553
２．　愛・地球博に関する業務 553
３．　企画立案等に関する業務 553
４．　統計調査に関する業務 553
地域経済部 554
１．　競争環境整備に関する業務 554
２．　産業クラスター計画に関する業務 554
３．　人材に関する業務 555
４．　産学官連携の推進に関する業務 556
５．　技術振興に関する業務 556
６．　地域振興に関する業務 558
７．　国際化・通商に関する業務 558
８．　創業・ベンチャー企業の振興等に関する業務 559
９．　地域情報化の推進及び情報産業の振興に関する業務 560
産業部 560
１．　産業振興に関する業務 560
２．　中小企業対策に関する業務 563
３．　流通・サービス産業に関する業務 566
４．　消費者行政に関する業務 567
５．　アルコールに関する業務 568
資源エネルギー環境部 569
１．　環境・リサイクルに関する業務 569
２．　総合エネルギー対策に関する業務 570
３．　石油業に関する業務 571
４．　鉱業に関する業務 571
５．　電気・ガス事業の適正化に関する監査業務 572
６．　電力事業に関する業務 572
７．　電源地域振興に関する業務 572
８．　ガス事業に関する業務 573
電力・ガス事業北陸支局 573
１．　電気の供給条件の適正化等に関する業務 573
２．　電力需要動向に関する業務 574
３．　電気施設に関する業務 574
４．　電源開発及び発電設備に関する業務 574
５．　ガス事業に関する業務 574
６．　北陸地域経済に関する調査業務 575
７．　産業クラスター計画に関する業務 575
８．　新連携事業支援に関する業務 576

第４節　中部経済産業局

総務企画部

１．一般管理等に関する業務

(1) 広報・情報公開

中部経済産業局の各種施策、管内の経済動向等に関する問い合わせに随時対応するとともに、毎月の「局長定例記者会見」やプレス発表を通じて、中部経済産業局の主要行事・調査結果等の発表を行った。また、ウェブサイト及びメールマガジン（中部ＭＥＴＩニュース）を充実させ、施策の紹介をはじめとする多様な情報の発信に努めた。

また、2001 年度から施行された「情報公開法」に基づき、請求の受付や開示の実施を行った。なお、2005 年度から施行された「行政機関等個人情報保護法」に基づき、当局が保有する個人情報の適切な保護・管理を行った。

情報公開法関連開示請求（カッコ内は開示決定）件数：

・2001 年度：42 件（38 件）
・2002 年度：19 件（15 件）
・2003 年度：22 件（21 件）
・2004 年度：11 件（11 件）
・2005 年度：８件（ ８件）

２．愛・地球博に関する業務

(1) 愛・地球博会場事業

2005 年３月～９月に開催された愛・地球博（愛知万博）の成功に向け、主催者の(財)2005 年日本国際博覧会協会に経済産業省本省博覧会推進室とともに連携し、ジャパンデー、ナショナルデー、閉会式等政府主催及び協会主催事業の円滑な運営のための支援を行った。また、協会事務局棟経済産業省室には毎日、博覧会推進室職員が外勤し、経済産業省、協会事務局と連携し博覧会会場事業の円滑な推進を図った。、特に毎日開催されるナショナルデー対応や国内賓客対応のため、名古屋駅、名古屋駅と会場間の誘導など鉄道、警察と連携を図った。

(2) 愛・地球博を契機とした地域活性化事業

当地域で開催の愛・地球博を契機とした地域活性化事業として、自治体と連携した「エコキャラバン 2005」を実施するとともに、会場内ロータリー館で各自治体の意見交換会とともにドイツ、上海から講師を招聘した国際経済産業交流事業「ワールドトーク“エコ＆エネルギー”～ハノーバー・愛知・上海～」を実施した。

（６月 21 日、参加者 100 名）

また、あいちおまつり広場ほかにおいて、４大陶磁器産地が結集した「陶の国」まつりの開催、日本広場における全国伝統的工芸品展、エキスポホール及び瀬戸会場における「エコトークセッション」、会場内の「バックヤードツアー」などの実施支援を行った。

３．企画立案等に関する業務

(1) 「ポスト万博における経済産業政策の新展開」の策定

少子高齢化や経済のグローバル化、エネルギー・環境制約等産業を取り巻く環境の変化、「愛・地球博」の開催及び中部国際空港の開港という２大プロジェクトの成功と関連インフラの整備等を踏まえて、東海地域の産業が、今後一層の発展、成長を遂げていくための課題を抽出し、中部経済産業局として当面どのような環境整備が必要かを検討した。

この結果、〔1〕新しい技術、産業を創出する環境の整備、〔2〕地域を支える産業人材の育成・確保、〔3〕海外との創造的な連携・交流の推進・強化、の３点を政策の基本的な柱として位置づけ、報告書として取りまとめた。

(2) 電源地域振興指導事業（地域振興計画策定調査）

(ア) 富山県砺波地域において、既存製造業の振興及び企業誘致対策の推進に向けた具体的方策の検討を行い、産業振興計画を策定した。

(イ) 岐阜県恵那地域において、地域資源の活用や既存産業の振興を通じた地域活性化に向けた検討を行い、産業人材、食産業振興、企業立地、中小企業育成・支援の４点をアクションプログラムの基本方向として位置づけた地域振興計画を策定した。（２か年継続事業）

４．統計調査に関する業務

(1) 統計調査の実施

経済産業政策局調査統計部が所管する指定統計のうち、次表の統計調査について調査票の回収・内容の審査等の業務を実施した。

	統計調査名	調査対象事業所数	調査頻度
指定統計	経済産業省企業活動基本調査	4,309 (4,152)	毎年
	経済産業省生産動態統計調査	1,437 (1,445)	毎月
	経済産業省特定業種石油等消費統計調査	149 (137)	毎月

（注）調査対象事業所数は、2005 年度末現在
（ ）内は 2004 年度末現在

(2) 経済動向等の作成・公表

(ア) 管内鉱工業の動向

中部地域における鉱工業生産等の動向を明らかにするため、生産動態統計等の調査結果を基に、毎月、管内の鉱工業生産・出荷・在庫・在庫率の指数を作成し、公表した。

また、近畿経済産業局と共同で北陸地域鉱工業生産指数についても、毎月作成し、公表した。

(イ) 最近の管内総合経済動向

管内の鉱工業の動向に、消費、設備投資、公共投資、雇用等を加えて、管内の経済活動を総合的に分析した「最近の管内総合経済動向」を毎月作成し、公表した。

(ウ) 管内大型小売店販売概要

商業動態統計により管内の大型小売店（百貨店及びスーパー）及びコンビニエンスストアの販売状況について取りまとめ、毎月作成し、公表した。

(エ) 地域経済産業調査

地域経済の動向と産業実態を迅速かつ的確に把握するため、管内主要企業へ個別にヒアリングを行う「地域経済産業調査」を以下のとおり年３回実施し、調査結果を取りまとめ公表した。

・2005 年６月調査の対象企業数　：　122 社
・2005 年 10 月調査の対象企業　：　143 社
・2006 年２月調査の対象企業　：　147 社

(オ) 企業活動基本調査

管内の企業活動の実態を明らかにするため、企業活動基本調査結果を基に、2005 年 10 月に「平成 16 年企業活動基本調査（速報）」を作成し、公表した。

(カ) 東海北陸経済情報

管内の鉱工業生産・需給・流通・販売動向及び主要経済指標を収録した「東海北陸経済情報」を毎月、「東海北陸経済情報年報」を 2005 年９月にそれぞれ編集・刊行した。

(キ) 中部経済のポイント

中部地域（管内５県）経済の特色等について、統計データを基にグラフや図表などにより、わかりやすくまとめた「中部経済のポイント」を、2005 年８月及び 2006 年１月にそれぞれ作成し、公表した。また、東海地域（愛知、岐阜、三重）についても、同様に経済の特色等を取りまとめ、2005 年８月「東海経済のポイント」を作成し、公表した。

※(ア)～(キ)については、いずれも中部経済産業局ホームページ上にて公表した。

(3) 地域産業連関表の作成

「グラフで見る平成 12 年東海地域産業連関表」を 2006 年２月に作成し、公表した。

また、「平成 17 年中部地域産業連関表」作成に必要となる特別調査「平成 17 年商品流通調査」を実施した。

地域経済部

１．　競争環境整備に関する業務

事業者間の競争紛争に関する相談や通報を総合的に受け付けるとともに、市場の競争状況について調査分析・評価する有効競争レビューを行った。

2005 年度有効競争レビューでは「企業広報コンテンツ及び商品広告・販売コンテンツに係る発注環境に関する調査」を実施し、製造業等におけるデジタルコンテンツ業務のアウトソーシングの実態を把握するとともに、競争促進的な市場参入・販路拡大を実現する市場環境の在り方等について検討を行った。

２．　産業クラスター計画に関する業務

(1) 東海ものづくり創生プロジェクト

(ア) 産業クラスター計画の第Ⅱ期推進計画の策定

第Ⅰ期計画の立ち上げ期における現状分析を行い、第Ⅱ期では、「すりあわせ型」産業の強い競争力を維持強化するとともに異分野間での新たなネットワーク形成等により、世界に通用する企業となり事業化を図ることを総合的に支援するため、産業クラスター形成に係る展望、シナリオ、目標達成のための中長期的戦略を含む第Ⅱ期推進計画を策定した。

(A) 協議会参加企業数

（単位：社）

	2004 年度	2005 年度
中堅・中小企業	約 770	約 970
大企業	約 90	約 90

(B) 企業及び研究者訪問延べ数

	2004 年度	2005 年度
企業訪問数（社）	364	324
研究者訪問数（か所）	65	58

(イ) 拠点重点強化事業

東海ものづくり創生協議会と連携し、一定の地域、分野において新事業創出を行うサブクラスターを形成するため、春日井商工会議所・名古屋工業大学、(財)ソフトピアジャパン、東三河産業支援事業推進委員会、(社)中部航空宇宙技術センター、(財)科学技術交流財団の５拠点のクラスター活動に対し支援し、連携を始めた。

(ウ) 研究会活動

既存の研究会活動を運営するとともに、新たにニューテクノロジー研究会、中部戦略的鋳造研究会、プラズマ技術応用勉強会を立ち上げた。

(エ) 「協議会」と連携した活動

東海ものづくり創生協議会事務局と連携し、下記事業等を実施した。

(A) テクノフェア

産産、産学連携の場を提供するため、大企業や大学が保有する特許や技術の展示を行う「テクノフェア」を 2004 年度に引き続き(株)豊田中央研究所、中部電力(株)、名古屋大学、名古屋工業大学にて開催した。また新たに中部大学、(財)ファインセラミックスセンターとも協力し開催した。2004 年度、2005 年度に開催した(株)豊田中央研究所、2004 年度に開催した三菱重工(株)から具体的ライセンス供与契約が行われ、製品販売が開始されるなどの成果も出た。

(B) 専門家派遣事業

技術系、公認会計士、販路、知的財産関係等のアドバイザーを 50 名に拡充し、課題に対応したチームによるコンサルティング活動や新事業のための企業連携体制の構築支援など効果的かつ積極的な派遣事業を実施した。また、商談会等におけるプレゼンテーションのブラッシュアップ及び効果的なプレゼンテーションに貢献した。

(C) 「産業クラスター計画お知らせメール」の配信

参加企業を対象に各種イベントやセミナー、補助金等のタイムリーかつ的確な情報を電子メール、ＦＡＸで定期的に配信した。併せて、ポータルサイトを運営した。

(D) 販路開拓支援

2005 年６月 21 日に開催した「ベンチャーエキスポ 2005 イン名古屋」及び 2005 年 11 月 24 日に開催した「しんきんビジネスマッチングビジネスフェア 2005」に協議会が共催し、研究開発パートナー及び販路開拓のマッチングを行った。

(E) 経営戦略セミナー

2005 年７月 20 日に企業が国際競争に打ち勝つための知的財産を軸とした経営戦略の在り方をテーマとした「経営戦略セミナー」を開催すると共に、付加価値向上に資するデザインの活用や販売戦略としてのマーケティング等の重要性を認識してもらうため、「デザイン＆ビジネスフォーラム中部 2005」を 2005 年 10 月 24 日に開催した。

(F) 東海地域クラスターフォーラム

文部科学省の知的クラスター創成事業と連携し、2006 年２月 28 日から３月１日にかけて合同成果発表会「東海地域クラスターフォーラム」を開催し、1270 名が参加した。

(オ) 東海地区産業クラスターサポート金融会議

2003 年度に創設された「つなぎ融資」制度の対象事業の拡大を行うとともに、2005 年度においては 14 件に融資等を実行した。また「東海地域クラスターフォーラム」に併催して 2006 年３月１日に参加企業３社によるビジネスプラン発表会を実施した。

(カ) 広域的新事業支援連携等事業費補助金等の交付

協議会推進組織及び拠点組織に対し、広域的新事業支援連携等事業費補助金、電源立地推進調整等委託費を交付した。

推進組織	2004 年度：	24,595 千円
	2005 年度：	29,868 千円
拠点組織（５拠点）	2005 年度：	72,397 千円

３．　人材に関する業務

(1) ジョブカフェモデル事業

2003 年６月に関係４大臣で合意された「若者自立・挑戦プラン」の重要な柱として掲げられた、若者の就業促進のためのワンストップサービスセンター（通称：ジョブカフェ）のモデル事業を昨年度に引き続き委託事業として展開した。

・岐阜県（ジンチャレ！岐阜）

・石川県（ジョブカフェ石川）

(2) 産学連携製造中核人材育成事業

産業界と大学等教育機関が製造現場の中核となる人材を育成するためコンソーシアムを形成し、新たな実践的教育カリキュラムの開発に向け委託事業として４つの事業と１つのＦＳ調査を展開した。

事業：名古屋工業大学、岐阜大学等、三重大学、金沢工業大学

ＦＳ調査：三重県

(3) 地域自律・民間活用型キャリア教育プロジェクト

初等中等教育段階における早期の職業観、就業観などの醸成を図るため、地域のＮＰＯ・企業等による産業界、教育界、地域社会・行政等と連携したキャリア教育の実施を委託事業として展開した。

事業：瀬戸市、羽島市、富山市等

(4) 電源地域における雇用促進対策調査事業

(ア) 工業高等専門学校を核とした地域企業の若手技術者への現場技術教育に関する調査事業

工業高等専門学校を活用した産官学連携による若手技術者の育成方策やその実現可能性を委託事業として調査・検討した。

豊田工業高等専門学校、岐阜工業高等専門学校、富山工業高等専門学校、石川工業高等専門学校

(イ) 地域企業の若年者に対する魅力発信等調査事業

中小企業と若年者の間のミスマッチ解消に向け、地域の中小企業が自ら魅力を発信し、若者からの認知度を高めるための方策を委託事業として富山県下で調査・検討した。

(ウ) 企業ＯＢの活用に関する調査事業

若手技術者等への技術・技能の伝承の在り方や企業ＯＢ人材と地域企業とのマッチング方策を委託事業として豊田市を中心に調査・検討した。

(5) 産業人材育成推進懇談会

産業人材育成機関等の連携を強め、政策効果を高めることを主旨に、産学官 21 名からなる懇談会を設置し、情報・意見の交換を行った。

第１回：７月、第２回：12 月、第３回：３月

４．　産学官連携の推進に関する業務

(1) 産学官連携コーディネート機能の強化

管内のコーディネータのフェイストゥフェイスの連携の場として、中部地域産学官連携コーディネータ連絡会議を開催した（2005 年６月 17 日及び 11 月 28 日の２回）。

(2) 新事業創出を促す実践的能力を備えた人材育成

産業に即した創造的・戦略的な技術経営の実践的人材創出に向け、愛知県（2005 年 11 月 25 日）、富山県（2006 年１月 17 日）のそれぞれの会場において「ＭＯＴシンポジウム」を開催した。また、ＭＯＴプレスクールも併せて開催した。

５．　技術振興に関する業務

(1) 地域新規産業創造技術開発費補助事業

地域において新産業・新事業を創出し、地域経済の活性化を図るため、中堅中小企業による新分野進出やベンチャー企業による新規創業といった、リスクの高い実用化技術開発を支援するため、民間企業が行う技術開発に対し、必要な経費の一部を補助した。

（単位：千円）

採択種別	実施件数	金　額
2004 年度からの継続事業	5	161,655
2005 年度当初予算事業	7	366,707
合　計	12	528,362

(2) 地域新生コンソーシアム研究開発事業

地域において新事業を創出し、地域経済の活性化を図るため、大学等のシーズや知見を活用した産学官の強固な共同体制（地域コンソーシアム）を組むことにより、地域の新規産業の創出に貢献しうる製品・サービス等の高度な実用化研究開発を委託事業として実施した。また、中小企業

を中心とした地域コンソーシアムに関しては、別途中小企業地域新生コンソーシアム研究開発事業を実施した。

（単位：千円）

採択種別	実施件数	金　額
2004 年度からの継続事業	16	455,034
2005 年度当初予算事業	19	1,120,366
合　計	35	1,575,400

(3) 中小企業・ベンチャー挑戦支援事業のうち実用化研究開発事業

中小企業者等が行う実用化研究開発に要する経費の一部を補助するとともに、ビジネスプランの具体化に向けたコンサルティング等を一体的に実施した。

（単位：千円）

採択種別	実施件数	金　額
2005 年度当初予算事業	16	375,276

(4) 中小企業技術革新成果事業化促進事業

中小企業のニーズに積極的に対応する公設試等におけるビジネスモデルの構築支援及び技術支援を受けて技術課題を解決し、自社が保有する優れた技術の事業化を図ろうとする中小企業に対し、公設試等から技術支援を受けるときに必要な経費の一部を補助した。

（単位：千円）

採択種別	実施件数	金　額
2005 年度当初予算事業	3	7,000

(5) 地域活性化創造技術研究開発事業

県が実施する中小企業の技術研究に係る補助事業のうち、2003 年度からの継続事業に対し、必要な経費の一部を補助した。

（単位：千円）

県　名	金額
石川県	5,220
計	5,220

(6) 東海北陸地域産業技術連絡会議若手研究職員交流会の開催

東海北陸地域の公設試験研究機関の次代を担う若手研究職員を対象に、研究成果の発表及び公設試験研究機関の抱えている問題等について意見交換を行い、研究職員の資質の向上と研究者間の技術・人材交流の促進を図った。

(7) 産学官共同研究開発技術シーズに関する調査

中部地域での新しい産業の創出を目的として、産学官連携による研究開発活動を推進するため、中部技術開発支援団体会議において、大学、高等専門学校、国立研究所、公設試験機関等の協力を得て、産学官共同研究開発技術シーズの調査、取りまとめを行い、広くＰＲに努めた。

(8) 「工場標準化法」の施行

「工業標準化法」に基づき、日本工業規格表示認定申請に対する審査及び表示認定工場の検査等を実施した。

・認定件数：2005 年度　　４件

・検査件数：2005 年度　　19 件

(9) 産業財産権に関する業務

(ア) 中部知的財産戦略本部の設置

政府の知的財産推進計画を受け、2005 年９月に中部知的財産戦略本部を設置した。同本部は、４回にわたる審議を経て 2006 年３月「中部知的財産戦略推進計画」を策定した。

(イ) 産業財産権に関する相談・指導及び閲覧

産業財産権全般についての相談に応じるとともに、出願手続等の指導を行った。また、特許、実用新案、意匠、商標の公報類を整理し閲覧に供するとともに、検索機能を有する特許電子図書館端末機による情報提供を実施した。

(ウ) 特許流通促進施策

未利用特許の流通を促進するため、2005 年 10 月 26 日～28 日、名古屋市中小企業振興会館において「特許流通フェア中部 2005」を開催した。

(エ) 特許に関する権利取得及び管理の支援

中小・ベンチャー企業、大学等の研究者・学生等を対象とした「特許セミナー」を中部地域で開催した。

(オ) 特許情報利用促進事業費補助金の交付

都道府県等中小企業支援センターが、中小企業に対する知的財産業者や知財専門家による一定期間集中的に知的財産戦略策定等の支援を行う事業に対し、必要な経費の一部を補助した。

(カ) 産業技術力強化法に基づく特許料等の軽減措置に伴う確認業務

「産業技術力強化法」（2004 年４月施行）に基づく特許料等の軽減措置について、その対象者である研究開発型中

小企業、公設試等の確認業務を行った。

確認書交付件数　　（単位：件）

	審査請求料	特許料
2004 年度	1,011	213
2005 年度	1,474	250

６．　地域振興に関する業務

(1) 工業再配置促進対策

＜産業再配置促進費補助金＞

誘導地域において工場等を新増設した企業及び企業の立地地点を管轄する市町に対し、当該地域のスポーツ施設等の整備を図り、工場等と地域社会との融和を図るために、補助金交付規則の定めるところにより、必要な経費の一部を補助した。

○交付件数　　2004 年度：７件
　　2005 年度：３件

(2) 地域産業集積活性化の推進

＜電源地域新事業支援施設等整備費補助金＞

特定産業集積の活性化に関する臨時措置法に基づき都道府県が策定し、国の同意を受けた基盤的技術産業集積活性化計画に位置づけられた基盤的技術の高度化等に必要な中核施設や機器等の整備事業を実施する電源地域の地方公共団体等に対し、補助金を交付した。

○交付件数　　2005 年度：３件

(3) 地域新産業創出総合支援事業

県が地域の産業資源を有効に活用して地域産業の自律的発展を促す事業環境を整備する場合に、補助金交付要綱に定めるところにより、必要な経費の一部を補助した。

○交付件数　　2004 年度：５件
　　2005 年度：５件

(4) 工業団地造成利子補給金

自治体が工業団地造成事業に要する資金に充てるために発行又は借入する長期の地方債又は借入金の支払利子に対し、工業団地造成利子補給金を交付した。

○交付件数　　2004 年度：２件
　　2005 年度：２件

(5) 立地指導

「工場立地法」に基づいて実施した工場適地調査簿を整備し、新規立地に当たり、企業及びその他関係者に対し、情報の提供、助言等を行い、企業の適地誘導に努めた。

＜工場立地適正化事業＞

「工場立地法」に基づき、次の項目について調査した。

(ア) 工場適地調査

企業立地の資料とするため、管内の工場適地について土地状況、用排水、輸送施設等の実態を下記地域で調査した。

愛知県（名古屋地区、尾張地区、豊田地区）、岐阜県（岐阜地区、東濃地区、可茂地区）、三重県（松阪地区、津地区、伊賀地区、伊勢・志摩地区）、富山県（砺波地区、新川地区）、石川県（手取川下流地区、石川中央地区、南加賀地区）

(イ) 工場立地動向調査

企業立地の実態を把握するため、工場を建設する目的で1,000 ㎡以上の用地を取得したものを対象に、工場立地動向調査を実施した。

(6) 工業用水道事業

工業用水道の整備を推進するため、工業用水道事業者に対し、工業用水道事業費補助金交付規則に基づき、必要な経費の一部を補助した。

○交付件数　　2004 年度：８件
　　2005 年度：８件

７．　国際化・通商に関する業務

(1) 地域国際化

(ア) 国際ビジネス交流の促進

第６回北陸（日本）・韓国経済交流会議を開催し、パートナーシップの構築及びビジネス交流の促進を図った（2005 年７月）。

(イ) 対日直接投資の促進

(A) 「ポスト万博」政策として、2004 年 7 月より、対日直接投資をはじめ、国際経済産業交流を促進するため、県、市の枠を超えた広域連携による、「グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ（ＧＮＩ）」に取り組んでいる。「グレーター・ナゴヤ」という統一ブランドコンセプトによる情報発信・ＰＲ、多様な交流・連携の機会提供（招へい、ビジネスマッチング）、外国企

業進出への支援等を実施した。また、より実効性のある、機動力を持たせた活動を展開するため、2006 年２月、官民一体となった推進組織「グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会（ＧＮＩＣ)」(会長：柴田昌治（日本ガイシ(株)会長)）を設立した。

(B) 具体的な活動として、日・英の広報用資料の作成、内外のマスメディアを通じた広報を行った。また、ＧＮＩＣ参加自治体等が行う海外セールスミッションをサポートしたほか、中部経済産業局も企業誘致活動のためドイツを訪問するなど直接海外企業に投資魅力をアピールした。さらに、「日米投資イニシアティブ：対日投資セミナー」(2005 年５月）や「ＧＮＩ－セントレア招へい事業」(2006 年２月）を始めとする海外企業招へい事業を行い、グレーター・ナゴヤ地域（愛知、岐阜、三重の３県にまたがる地域）の経済環境を紹介するとともに、企業や研究施設等関係者との面談、インダストリアルツアーを実施した。

○海外セールスミッション派遣　７回

○海外企業招へい事業　　15 回

（海外企業招へい数　　128 社）

○海外企業の進出　　５社

(2) 貿易管理

2004 年及び 2005 年（１月～12 月）において、外為法、関税暫定措置法等貿易関係法令により処理した許可・承認等の手続き件数は次表のとおりである。

（単位：件）

輸出入ライセンスの種類	2004 年	2005 年
輸出許可	119	155
一般包括輸出許可	8	12
役務取引許可	19	27
一般包括役務取引許可	6	12
輸出承認	40	36
輸出の承認内容の訂正・変更	23	18
輸出の事後審査件数	0	0
輸入承認件数	31	20
輸入公表による事前確認件数	111	49
輸入承認証の有効期限の延長承認	7	6
国際輸入証明書の発給	22	24
国際輸入証明書の内容訂正	0	0
絶滅のおそれのある野生動植物等に係る輸出許可	78	68
関税割当証明書の発給（年度件数）	361	371

８．　創業・ベンチャー企業の振興等に関する業務

(1) 新規事業の創出促進

「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」関連業務として、以下の業務を行った。

(ア) エンジェル税制に係る確認書の発行業務

一定の要件を満たしたベンチャー企業（特定中小会社）の株式を取得した個人投資家がエンジェル税制の適用を受ける際に必要となる確認書をベンチャー企業に対して発行する業務を行った。

・エンジェル税制確認書発行状況　：2004 年度　０件

：2005 年度　２件

中部管内累計３社・150 名

(イ) 最低資本金規制特例制度に関する業務

創業者（事業を行っていない個人）であることの確認を受けた者は、商法・有限会社法上の最低資本金を準備することなく、資本金１円でも株式会社又は有限会社の設立が認められる。中部経済産業局では本特例制度に関する相談、確認業務、会社成立後の各種届出の受理及び公衆縦覧等の業務を実施した。

○2006 年３月末現在の活用状況

（単位：件）

	合計	株式会社	有限会社
申請数	2,986	1,199	1,787
成立届出	2,521	1,016	1,505

(2) インターンシップ事業

東海地域インターンシップ推進協議会との連絡調整やインターンシップ学生の受入れを行った（2004 年度４名、2005 年度５名)。

(3) セミナーの開催

起業家マインドを醸成するとともに、起業に対する意識喚起を図ることを目的としたベンチャーセミナーを岐阜女子大学及び岐阜市立岐阜商業高等学校において開催した。

(4) 起業家教育

独創性やチャレンジ精神など起業家精神の発揮、高揚を図る起業家教育モデル授業を管内の小中高等学校９校で実施した。

また、教育関係者、産業界、自治体関係者等の起業家教

育に対する理解を深め、地域内外への普及を図るためのシンポジウム等を実施した。

○起業家教育モデル授業実施校

豊橋市立松葉小学校、豊橋市立吉田方中学校、愛知県立豊橋商業高等学校、西尾市立福地北部小学校、岐阜市立明徳小学校、岐阜県立大垣商業高等学校、津市立高野尾小学校、津市立神戸小学校、津市立橋南中学校

○シンポジウム等開催実績

・豊橋地区

起業家育成フォーラムイン豊橋、起業家育成研究会

・津地区

起業家教育講演会、起業家教育研究会

９．　地域情報化の推進及び情報産業の振興に関する業務

(1) ＩＴ活用型経営革新モデル事業

中小企業者等が、地域でＩＴの活用による経営革新を推進するビジネスモデルの開発を行う事業に対し、その事業費の一部を補助した。交付決定額は、50,000 千円であった。

(2) 情報産業の高度化と安全対策支援

情報システムの企画から構築・運用までを行うシステムインテグレーション（以下、ＳＩと略す。）、情報システム管理運用を行うシステムオペーレーション（以下、ＳＯと略す。）を行う企業の登録・認定等を行った。2004 年度はＳＩ登録が 13 件、ＳＯ認定が３件、2005 年度はＳＩ登録が 13 件、ＳＯ認定が２件であった。

(3) ＩＴ経営応援隊事業

中小企業支援機関や民間事業者並びに金融機関・自治体等、ＩＴの活用支援に携わる多数の関係者との連携を図り、中小企業におけるＩＴ利活用による経営改革事例の発掘・輩出や、経営革新に向けたＩＴ利活用の普及を支援する事業であり、2004 年９月、中部ＩＴ経営応援隊を立ち上げ、続く 2005 年度事業を次のとおり実施した。

経営者研修会５回、ＩＴ経営成熟度診断 15 回、個別コンサルティング 25 回、セミナー・事例発表会 39 回、その他(訪問調査、アンケート調査等)30 回

(4) デジタルコンテンツ産業の推進

東海ものづくり創生協議会「デジタルコンテンツビジネス研究会」を 2005 年３月 30 日に立ち上げ、幹事会・フォーラムを計９回開催した。併せて「愛知県ＩＴ・コンテンツ産業推進会議」「デジタルアーカイブ全国大会」などコンテンツ産業振興に資する会合に出席し挨拶・助言などを行った。

(5) 普及・啓発事業

「情報セキュリティセミナー」（中部産業連盟、名古屋商工会議所等）、及び「個人情報保護に関する講習会」（内閣府等）を関係団体との連携により開催した。

産業部

１．　産業振興に関する業務

(1) 「商工会議所法」の施行

管内 64 商工会議所（2006 年３月末現在）において 14 件の定款変更認可事務を実施した。また、各商工会議所の周年記念事業、東海ブロック青年部連合会のブロック大会等各種事業へ出席した。

(2) 「産業活力再生特別措置法」の施行

「改正産業活力再生特別措置法」の認定はなく、既存の認定済み計画（９件）に係る実施状況の把握等を行った。

(3) 「自転車競技法」の施行

「自転車競技法」に基づき公正・安全な自転車競技を実施するため、管内８競輪施行者（名古屋競輪組合、一宮市、岐阜市、大垣市、豊橋市、四日市市、松阪市、富山市）に対し日取り調整会議、施設調査及び業務監督、並びに中部自転車競技会に対し監査等を実施した。中部経済産業局管内の競輪場に関する競輪開催日取調整会議を開催した。

(ア) 「自転車競技法」に基づく許認可等及び施設調査等を実施した。

(イ) 特別競輪（豊橋市：ふるさとダービー、名古屋競輪組合：第 48 回オールスター競輪）及び記念競輪等開催に係る監督業務を実施した。

(ウ) 中部自転車競技会に関する事業計画・収支予算認可等及び会計・業務監査を実施した。

(4) 業種別施策の概要

(ア) 金属工業

＜鉄鋼の生産計画＞

鉄鋼の生産計画、鉄スクラップの需給見通しを把握するため、管内の電炉メーカー（鋳物、鋳鍛鋼メーカーを含む）10 企業に対して四半期ごとに情報収集を行い、経済産業省本省（製造産業局鉄鋼課）にその結果を報告した。

(イ) 機械工業

(A) 「航空機製造事業法」の施行

「航空機製造事業法」に基づく許可事業所(５事業所)及び届出事業者（６事業所）からの製造確認届出等の受理並びに許認可申請を経済産業省本省へ進達した。

(B) 「武器等製造法」の施行

「武器等製造法」に基づく武器製造許可事業者（11 社）からの武器製造許可申請に対する許可書を交付したほか、同法に基づく申請、届出書を経済産業省本省へ進達した。

(C) 「銃砲刀剣類所持等取締法施行令第１条の２」（試験、研究のため所持する場合）に基づく証明

・事業者の証明件数： 2004 年度　８件

2005 年度　４件

(D) 金属工作機械受注状況の公表

金属工作機械の受注状況を把握するため、毎月管内主要９社の金属工作機械の受注高及び受注残高等を集計、公表した。

(E) ＳＭＳ研究会（スーパーものづくり研究会）

機械系ものづくり産業の振興と東海ものづくり創生プロジェクト（産業クラスター計画）の一環として、2003 年４月に立ち上げた研究会活動を断続して実施した。

2005 年度においては、ビジネスマッチングの機会を広げるため他機関とも連携し、ＭＥＭＳ等のテーマに係る技術情報を中心にセミナー・交流会を開催した。また、昨年度中小企業・ベンチャー創出支援事業の実用化研究開発事業に採択された１件については具体的成果が見られたため、成果発表会を開催した。

・ＳＭＳ研究会セミナー：２回

・成果発表会：１回

(ウ) 化学工業

＜ＰＲＴＲデータ活用セミナーの開催＞

「化学物質排出管理促進法（ＰＲＴＲ法)」の普及、啓発を目的に化学物質の管理・取扱いに係るセミナーを開催した。

(エ) 陶磁器産業

(A) 「陶の国チャレンジプラン」

愛知万博を契機として東海地域の陶磁器４産地（瀬戸、常滑、美濃、萬古）を活性化させるため、産地組合及び自治体関係者等で構成する「陶磁器産地活性化推進連絡会議」を組織し、その下に結成された若手経営者を中心としたプロジェクトチームによる〔1〕新商品の開発、〔2〕陶磁器４産地のＰＲ、〔3〕産業観光の仕組みづくりに係る取組を支援した。

(B) 業界の振興

業界の実情やニーズを把握するためにヒアリングを実施し、支援制度を活用可能な事業者に対しては必要に応じた情報提供や支援を行った。

(オ) 繊維対策

(A) 中小繊維製造事業者がこれまでの下請・賃加工体質から脱却し、自ら商品の企画・開発を行い、市場に近いところで自ら販売を行う新たなビジネスモデルへの挑戦を支援する中小繊維製造事業者自立事業（実施主体：独立行政法人中小企業基盤整備機構）の周知及び申請案件の書面審査、政策評価を行った。

(B) 中小企業者、組合等及びグループが行う、地場産品等販路開拓支援事業、地場産品等開発等支援事業及び産地人材育成等支援事業に対し、必要な経費の一部を補助した。交付した事業者（組合等及びグループ）の数は７件であった。

(C) 尾州毛織物産地の活性化を図るため、産地の各製造段階（紡績業、織物業、染色整理業）の中小企業が連携し、自ら販売を行うという企画提案型の自立したビジネスモデルを確立することを目的に結成された「尾州房（びしゅうぼう)」に対して、産地の構造改革につながる新しいビジネスモデル策定に係る支援を行った。

(D) 尾州毛織物産地のブランド構築を図り、新たな最高級のファッション素材を開発し、欧州のアパレル企業をターゲットに販路開拓を目指す「ＪＢ（ジョイン

ト・尾州）ブランド構築事業」を支援した。

(カ) 伝統的工芸品産業

伝統的工芸品産業の振興を図るため、伝統的工芸品指定産地の円滑な事業推進のための指導を行うとともに、振興事業等に対し補助金を交付した。

また、1984 年以降、毎年実施されている「伝統的工芸品月間」事業の一環として、東海北陸地区大会を開催し、伝統的工芸品産業功労者表彰等を行った。

(A) 「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」に基づく伝統的工芸品の指定及び産地の振興

・指定品目数：2004 年度 37 品目（うち新規０品目）
　　2005 年度 37 品目（うち新規０品目）

・振興事業等に係る指導（実施振興計画等件数）：
　　2004 年度　22 件　（うち新規０件）
　　2005 年度　23 件　（うち新規１件）

(B) 伝統的工芸品産業補助金交付

・補助金交付件数：2004 年度　18 件
　　2005 年度　11 件

(C) 伝統的工芸品月間東海北陸地区大会開催

（開催日：2005 年９月６～９日、11 月 18 日）

○記念式典（於：中部経済産業局）

・参加者数：16 名

○伝統的工芸品まつり「Traditional Craft Festa 2005」（於:2005 年日本国際博覧会ささしまサテライト会場）

・展示品：37 品目

・入場者数：約 2,500 名

(D) 「伝産で生きる」

2005 年の「愛・地球博」を契機として、伝統的工芸品が日常生活や社会の中で今一度積極的に活用・消費されることによる産地の活性化を図るため、管内 37 産地組合及び関係自治体等からなる伝統的工芸品産業活性化推進連絡会議において、同連絡会議企画ワーキンググループが取りまとめた「伝産で生きる」のプロジェクト推進を支援した。

2005 年「愛・地球博」会場における伝統的工芸品イベント実施等に向けたプロジェクトを推進するため、産地の若手事業者によるプロジェクト検討会議を立ち上げ、プロジェクトの具体的な実施方法について検討を行った。

プロジェクト成果の披露の場として、５月９日～21 日にわたり、愛・地球博長久手会場において催事事業「日本の匠」を実施し、総合展示会や体験交流事業などを展開した。中部地域の呼びかけにより、全国 51 産地の参加を得、来場者数は延べ 86,000 人を得た。

(キ) 「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」の施行

「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」に基づき事業届出を行った象牙卸・小売業者に対し、象牙製品の流通及び管理実態を把握するため、取引に係る報告徴収（1500 件（2005 年度））を実施した。

(ク) バイオ産業

東海地域における新たな産業の柱としてのバイオ産業の育成・振興を図るため、バイオ産業の集積形成を目指した産業クラスター「東海バイオものづくり創生プロジェクト」の第Ⅱ期事業計画を策定した。また、2005 年国際博覧会「愛・地球博」バイオマス・プラスチック実用化事業の支援、さらに、バイオ関連産業における事業化の拠点としての大学連携型起業家育成施設「名古屋医工連携インキュベータ」の整備・運営を支援した。

北陸地域においては、産業クラスター計画「北陸ものづくり創生プロジェクト」の「北陸ライフケアクラスター研究会」活動への支援を通じて、北陸地域におけるバイオ産業振興を図った。

＜東海バイオものづくり創生プロジェクト＞

2004 年７月に「東海バイオものづくり創生プロジェクト」を発足、ＮＰＯバイオものづくり中部を推進組織として活動を開始した。

○参加会員数

2005 年度	中堅・中小企業	：	43 社
	大企業	：	12 社

○企業及び研究者訪問延べ数

2005 年度	企業訪問数	：	76 社
	研究者訪問数	：	39 か所

(A) 分科会活動

会員企業のニーズに合致した４つの分科会（医療機器分科会、食品分科会、糖鎖分科会、環境分科会）を計 14 回開催し、事業化可能なシーズの紹介・最新研究成果の紹介等を行った。また、他地域・他機関等と連携したシーズ発表会も２回開催した（産総研環境技術発表会、農水系シーズ発表会）。

(B) 専門家派遣事業

バイオ技術を専門とするコーディネート能力に長けたアドバイザーを10名配置し、会員への技術サポートや新規研究開発案件の創出に向けた活動を展開した。また、商談会やビジネスプラン発表会等におけるプレゼンテーションのブラッシュアップ指導を行った。

(C) 中部バイオテクノロジーフォーラムの開催

2005年8月30日、三重県「みえメディカルバレー構想」事業との連携活動としてフォーラムを開催した。東海バイオの活動概要を紹介し、活動の連携と融合を確認した。

(D) バイオ・クラスターズアジアの開催

韓国、シンガポールほかのアジア地域に展開するバイオクラスターとの国際的連携を目的として、2005年7月21日、22日の2日間、愛知県犬山市にて「バイオ・クラスターズアジア」を開催。環境負荷削減、産業用バイオなどをテーマに議論を展開し、情報交換等の交流を深めた。

(E) 東海地域クラスターフォーラム

文部科学省の知的クラスター創成事業と連携し、2006年2月28日、3月1日の2日間開催、延べ1,270名が参加した。

(F) プロジェクト運営に対する補助金

東海バイオものづくり創生プロジェクトの運営に当たり、ＮＰＯバイオものづくり中部に対し、広域的新事業支援連携等事業費補助金を交付した。

・交付金額　2005年度　26,709千円

２．　中小企業対策に関する業務

(1) 中小企業の経営革新支援

(ア) 中小企業経営資源強化対策費補助金（中小企業経営革新支援事業）の交付

「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」に基づく経営革新支援制度の普及・啓発を図るとともに、各県での「経営革新計画」の承認に関する事務処理等について指導を行った。

また、同法に基づき、経営革新計画の承認を受けた中小企業者及び組合等が当該計画に従って行う事業に対し、県を通じて必要な経費の一部を補助した。

県を通じて交付した事業者（中小企業者及び組合等）の数は愛知県が6件、岐阜県が2件、三重県が2件、富山県が3件であった。

(イ) 中小企業経営資源強化対策費補助金（中小企業経営革新指導等事業）

県が行う啓蒙普及、「経営革新計画」の作成指導及び、承認に必要な経費に対して補助した。

(ウ) 新連携支援事業

(A) 異分野連携新事業分野開拓計画の認定

2005年4月13日に施行された「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」に基づき、事業分野を異にする2以上の中小企業者が有機的に連携し、その経営資源を有効に組み合わせて高付加価値の商品・サービスの提供を行うことで新たな事業分野の開拓を図る「異分野連携新事業分野開拓計画」の認定を行った。

・認定件数　2005年度　22件

(B) 新連携対策補助金の交付

「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」に基づき、異分野連携新事業分野開拓計画の認定を受けた連携体が同計画に基づき実施する事業及び新事業活動を行う連携体を構築するための事業に要する経費の一部を補助した。

・補助金交付件数　2005年度

事業化・市場化支援事業　6件

連携体構築支援事業　14件

(C) 中部新連携支援戦略会議の開催

地域の経済団体のトップクラスである企業、金融機関、大学の学識経験者等で構成する中部新連携支援戦略会議を2005年度に2回開催し、新連携に関する取組報告とともに今後の展開等について審議を行った。

(D) 新連携支援地域戦略会議事業

新連携事業に取り組む中小企業者に対するブラッシュアップ支援、フォローアップ支援、案件を評価する事業評価委員会の開催等のため、プロジェクトマネージャー、サブマネージャーの配置、事業評価委員会の設置等、中部新連携支援戦略会議事務局を中小企業基盤整備機構中部支部及び北陸支部に委託し、新連携支援事業の円滑な実施を図った。

(2) 地域中小企業対策等

(ア) 地場産業対策等の推進

地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている地場産業の振興を図るため、中小企業者等が行う、地場産品等開発・高付加価値化支援事業、地場産品等販路開拓支援事業及び地場産業人材育成等支援事業に対し、必要な経費の一部を補助した。

・補助金交付件数：2005 年度　18 事業者 20 件

(イ) 特定地域振興対策等

特定中小企業集積の活性化を図るため、「特定産業集積の活性化に関する臨時措置法」に基づき、県が行う地域産業集積活性化計画指導等事業及び活性化調査事業、地域産業創業機会創出事業に対し、必要な経費の一部を補助したほか、組合等が実施する地域産業集積活性化計画支援事業及び支援機関が実施する関連機関支援強化事業に対し、県を通じて必要な経費の一部を補助した。

県を通じて交付した事業者（中小企業者及び組合等並びに関連機関）の数は三重県が３件、富山県が 10 件であった。

(3) 経営支援対策事業

(ア) 都道府県等中小企業支援センターに対する支援

中小企業者の多様な経営課題にこたえるため、都道府県等中小企業支援センターが行う事業に対して管内５県及び名古屋市に補助した。

(イ) 地域中小企業支援センターに対する支援

創業予定者や小規模企業者の多様な経営課題にこたえるため、地域中小企業支援センターが行う相談等に対して管内５県を通じて補助した（事業実施：各県地域中小企業支援センター　愛知県７件、岐阜県７件、三重県２件、富山県４件、石川県５件（計 25 件））。

(ウ) 中小企業新事業展開支援普及促進事業

「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」の普及・啓蒙を図るため、同法の趣旨、目的を周知し、この理念にそって創業や経営革新等に取り組む中小企業者等を支援することにより、政策効果を高めることを目的とし、中小企業新事業展開支援普及促進事業を実施した。具体的には、情報提供事業や人材育成事業を実施する５支援機関に委託し、実施した。

(4) 中小企業の連携組織対策

(ア) 組合の設立及び運営指導

「中小企業等協同組合法」、「中小企業団体の組織に関する法律」に基づき、組合の設立及び運営指導を実施した。

行政庁別所管組合数

所管別／組合別	局	愛知県	岐阜県	三重県	富山県	石川県	計
事業協同組合	265	1,198	604	446	438	554	3,505
協同組合連合会	3	10	9	7	8	11	48
企業組合	0	28	63	18	26	16	151
協業組合	2	9	36	18	8	10	83
商工組合	59	28	22	16	15	20	160
計	329	1,273	734	505	495	611	3,947

（2006 年３月末現在）

(イ) 連携組織対策事業

各県中小企業団体中央会が行う連携関係の構築促進及び組合運営の支援事業等に対し、管内５県を通じて必要な経費の一部を補助した。

(5) 小規模企業対策

(ア) 指導体制の整備

管内の 64 商工会議所、248 商工会において、小規模企業に対する経営改善普及事業が実施されており、小規模企業の指導に当たる経営指導員が、商工会議所に 442 名、商工会に 501 名、県商工会連合会に９名配置されている。また、業種特有の専門的問題及び広域的な問題等の指導に当たる専門経営指導員が、商工会議所及び県商工会連合会に 41 名、商工会の指導に当たる商工会指導員が、県商工会連合会に 43 名配置されている。

小規模企業指導体制の整備状況

県名	商工会議所数	商工会数	経営指導員数			
			商工会議所	商工会	商工会連合会	計
愛知県	22	70	205	156	4	365
岐阜県	15	77	77	128	3	208
三重県	12	44	67	79	2	148
富山県	8	32	48	68	0	116
石川県	7	25	45	70	0	115
計	64	248	442	501	9	952

（2006 年３月末現在）

県名	専門経営指導員数			商工会指導員数
	商工会議所	商工会連合会	計	
愛知県	3	7	10	10
岐阜県	3	11	14	10
三重県	2	2	4	8
富山県	3	4	7	8
石川県	2	4	6	7
計	13	28	41	43

（2006年３月末現在）

(イ) 小規模事業経営支援事業

商工会、商工会議所及び県商工会連合会が実施する経営の革新及び創業を促進する等経営管理に関する指導又は技術の向上、新たな事業の分野の開拓に寄与する情報の提供等を行う経営改善普及事業及び県商工会連合会が実施する商工会指導事業等に対し、管内５県を通じて必要な経費の一部を補助した。

(ウ) 地域振興活性化事業

商工会・商工会議所が自ら提案する、先進性・独創性に富み、かつ、地域の活性化に大きく貢献する事業を行うことにより地域中小企業の活性化の促進に資することを目的とする地域振興活性化事業に対し、４市町村を通じて必要な経費の一部を補助した。

(エ) 地域中小企業支援機関機能強化推進事業

地域において、優秀な経営指導員をシニアアドバイザーに選定し、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律にいう創業及び経営革新計画の承認を目指す中小企業者等が行う事業活動であって、地域にとどまらない広域的な事業活動又は国として特に重点的に支援すべき分野等を特に対象として支援することにより創業及び経営革新計画の承認企業を輩出するため、８商工会議所及び５県商工会連合会に委託し、実施した。

(オ) 小規模企業者等設備導入資金制度の運用

小規模企業者等の設備の導入を促進するため、県貸与機関が行う設備導入資金の貸付及び設備貸与事業に対する助成を行う県に対し、指導を行った。

(6) 下請企業振興対策

(ア) 下請取引の適正化

下請取引の適正化を図るため、「下請代金支払遅延等防止法」に基づく親事業者等の立入検査を行うとともに、「下請取引適正化推進月間（11月）」には親事業者等に対する同法の説明会を開催し、下請取引の適正化に努めた。

・2005年度立入検査数：190事業所

(イ) 下請企業振興協会の強化

下請取引関係の円滑化、近代化を図るため、下請企業振興協会が行う下請取引のあっせん、苦情処理・情報提供事業等に対し、管内５県を通じて必要な経費の一部を補助した。

(7) 人権対策等

(ア) 小規模事業者等支援委託事業

小規模零細な事業者が多く、特に重点的な支援が必要な地域・業種に係る小規模企業者等の活性化を図るため、小規模事業者等支援事業を三重県に委託し、実施した。

(イ) 人権啓発支援推進委託事業

中小企業者等に対して、人権尊重の理念を普及させ、人権意識の涵養を図るため、人権啓発支援推進事業を管内５県及び名古屋市に委託し、実施した。

(ウ) 人権啓発支援調査委託事業

中小企業者等に対して、人権尊重の理念を普及させ、人権意識の涵養を図るため、人権啓発支援調査事業を民間経済団体（１団体）に委託し、実施した。

(8) 官公需受注確保対策

「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」に基づき、中小企業者の受注機会の確保を図るため、官公需受注確保状況の実態調査、官公需確保対策地方推進協議会の開催等を行った。

また、事業協同組合等の活用を図るため、21組合（2005年度16組合）に対し、官公需適格組合の証明を行った。

(9) 中小企業の分野調整対策

「中小企業の事業活動の機会の確保のための大企業者の事業活動の調整に関する法律」に基づき、大企業の中小企業分野への進出に伴う紛争の相談指導を行うため、各関係機関と連携して情報収集等に努めた。

(10) 中小企業金融対策等

(ア) 信用保証協会に対する運営指導

管内７信用保証協会（５県及び名古屋市、岐阜市）の円滑な運営を図るため、報告書の受理及び中小企業庁への進達等の事務処理を通じ、業務運営に対する指導監督を行った。また、信用保証協会が、金融機関との適切な責任共有を図る部分保証制度を実施するために必要となる経費の一部を補助した。

(イ) 中小企業の倒産防止対策

企業倒産の状況を把握するとともに、大型倒産が発生した場合に関連中小企業の連鎖倒産防止を図るため、「中小企業信用保険法第２条第３項第１号」（セーフティネット保証）に基づく倒産企業の指定手続を行った。

・管内指定件数：　2004 年度　14 件
　　2005 年度　10 件

また、商工会議所、商工会連合会に設置されている「倒産防止特別相談室」に、倒産防止特別相談事業費補助金を交付し、倒産の危機にある中小企業者からの事前相談に応じるなど、中小企業の倒産防止に努めた。

(11) 調査及び施策普及

中小企業の景況、売上、経常利益、設備投資、金融等の動向を把握するため、「中小企業の景況調査」を四半期ごとに作成し、プレス発表した。

(12) 中小企業の再生支援

中小企業の再生に向けた取組を支援するため、「産業活力再生特別措置法」に基づき、各県に中小企業再生支援協議会を設置し、企業再生に関する知識を持つ常駐専門家を置いて中小企業の相談に応じるとともに、財務や事務の抜本的な見直しが必要な企業については、常駐専門家が中心となり中小企業診断士等と個別支援チームを編成し、再生計画策定支援を行った。

・実績（2006 年３月末までの累計数字）

相談取扱い企業数	：801 社
再生計画策定支援数	：171 件
再生計画策定完了数	：　90 件

３．　流通・サービス産業に関する業務

(1) 中小商業活性化対策

(ア) 商店街振興組合指導事業に対する補助

各県商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合等の運営等の指導、研修事業等に対し県等を通じて必要な経費の一部を補助した。

・補助金交付件数：2004 年度　５件
　　2005 年度　５件

(イ) 商店街・商業集積等活性化基本計画策定事業に対する補助

中心市街地等の商店街・商業集積等の活性化方策の検討、策定を行う市町村に対し、必要な経費の一部を補助した。

・補助金交付件数：2004 年度　２件

(ウ) 商業タウンマネージメント計画策定事業に対する補助

市町村の中心市街地活性化に関する計画に則し、商工会議所等が具体的な計画を作成するために行う調査研究事業に対して補助した。

・補助金交付件数：2005 年度　２件

(エ) タウンマネジメント事業に対する補助

ＴＭＯが行う、外部人材を活用することにより活性化事業の推進を図る事業に対し補助した。

・補助金交付件数：2005 年度　１件

(オ) 大型空き店舗活用支援事業に対する補助

ＴＭＯ等が中心市街地の大型空き店舗を賃借して、新規創業店舗や経営革新店舗、コミュニティ施設を実現する際の費用の一部を補助した。

・補助金交付件数：2004 年度　２件
　　2005 年度　２件

(カ) コミュニティ施設活用商店街活性化事業に対する補助

商店街振興組合、社会福祉法人、ＮＰＯ法人等が商店街の空き店舗を借り上げて改装等を行い、保育サービス事業や高齢者交流施設等のコミュニティ施設を運用する事業に対して、必要な経費の一部を補助した。

・補助金交付件数：2004 年度　８件
　　2005 年度　７件

(キ) 商業基盤施設の整備

組合等が商店街・商業集積の活性化に資するために行うアーケード、テナントミックス店舗等、一般公衆の利便に寄与する施設の整備事業に対し、県を通じて必要な経費の一部を補助した。また、地方公共団体等が中心市街地の商

業の活性化に資するための駐車場や多目的ホールなどの商業基盤施設等の整備事業に対し、必要な経費の一部を補助した。

・補助金交付件数：2004 年度　21 件
　　2005 年度　13 件

(ク) 商店街等活性化事業

ＴＭＯ、商店街振興組合、商工会、商工会議所等が行う、商店街・商業集積の活性化を図るためのソフト事業に対し、必要な経費の一部を補助した。

・補助金交付件数：2004 年度　4 件
　　2005 年度　2 件

(ケ) 戦略的中心市街地商業等活性化支援事業に対する補助

補助事業者が行う、市町村が作成した中心市街地活性化基本計画に位置づけられた施設整備事業及び活性化事業を実施するために必要な経費の一部を補助した。

・補助金交付件数：2005 年度　1 件

(2) 物流効率化等

(ア) 「流通業務総合効率化法」の施行

2005 年 10 月に施行された流通業務総合効率化法に基づく、「総合効率化計画」の全国第一号認定を行った。

(イ) 東海及び北陸地方総合物流施策推進会議

2001 年７月に閣議決定された「新総合物流施策大綱」に基づき、東海及び北陸地方総合物流施策推進会議を各々設置し、関係省庁の地方支分部局との連携の下、物流に関する総合的な施策を関係者相互の連携によって推進するとともに、東海及び北陸地域の総合的な物流施策を推進するための検討を行った。

(ウ) 中部及び北陸グリーン物流パートナーシップ会議

中央において発足した「グリーン物流パートナーシップ会議」を受け、中部運輸局及び北陸信越運輸局との連携により中部地域及び北陸地域にそれぞれ設置された「グリーン物流パートナーシップ会議」にて、「物流の改善方策を通じて省エネ効果が明確に見込まれる取組に対する補助金支援」の対象となるグリーン物流パートナーシップ普及事業の案件発掘・地方審査を行った。

(エ) 物流効率化セミナー

物流効率化・高度化に関する啓蒙普及事業として、「ＩＴ活用型の物流システムの説明及び事例紹介」及び 2005 年 10 月に施行された「流通業務総合効率化法の概要説明」などをテーマとしたセミナーを名古屋市内で開催した。

(3) 産業観光の推進

中部地域の「産業観光」を推進するため、工業立地適正化等調査（産業施設整備事業調査）「中部地域における産業観光インフラ整備に関する調査」を実施し、産業観光資源・施設における受け入れ体制、コーディネーター機能などのソフトなインフラの整備及び産業観光の事業化、自立化方策についての調査検討を行った。さらには、本調査の一環として実施したモニターツアー（鈴鹿市・南砺市）、セミナー（名古屋市・富山市）、同調査成果をもとに普及啓発用に作成したパンフレット「産業観光のススメ」、中部経済産業局の取組を紹介したホームページ「中部の産業観光」等を活用し、地域における産業観光への取組を促進した。

(4) デザイン振興

管内各県等のデザイン施策を取りまとめるとともにデザイン戦略の重要性や企業における取組事例等を内容とした「デザイン＆ビジネスフォーラム」を 2005 年 11 月に名古屋市において開催するとともに管内デザイン担当者会議を開催した。

(5) ゴルフ場等に係る会員契約の適正化

「ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律」の規定に基づく募集届出書の受理を行うとともに、同法に関する照会、相談業務を実施した。

(6) 「大規模小売店舗立地法」の円滑運用

「大規模小売店舗立地法」（2000 年６月１日施行）の円滑な運用を図るため、「大規模小売店舗立地法」相談室での大店立地法に係る相談業務を実施するとともに、管内各県等との連絡会議を開催した。

４．　消費者行政に関する業務

「特定商取引に関する法律」、「割賦販売法」、「商品取引所法」、「消費生活用製品安全法」等の製品安全４法、「家庭用品質表示法」、「計量法」の適切な運用を行うため立入検査の実施、行政機関及び関係機関と協力し消費者トラブルの未然防止、被害の拡大防止に努めた。

(1) 「特定商取引に関する法律」の施行

「訪問販売」「通信販売」「電話勧誘販売」「連鎖販売取引」「特定継続的役務提供」「業務提供誘引販売取引」について、「特定商取引に関する法律」に基づく行政処分を行うため、事業者の属性確認・違反事実の認定等の調査・立入検査を実施した。また、2005 年度は「特定商取引に関する法律等の施行について」（通達）が３回にわたり改正されたため、説明会を実施し、改正内容等の周知徹底を図った。

・苦情相談処理件数	2004 年度	1,003 件
	2005 年度	744 件
・行政処分件数	2004 年度	２件
	2005 年度	０件

(2) 「割賦販売法」の施行

「割賦販売法」の適用（許可又は登録）を受けている業者に対し、報告徴収、立入検査等の指導･監督を実施した。

・報告徴収件数	2004 年度	９件
	2005 年度	５件
・立入検査件数	2004 年度	14 件
	2005 年度	16 件

(3)「商品取引所法」の施行

商品取引所に所属する商品取引員に対し、委託者保護と商品取引員に係る受託業務の健全化、財務基盤の安定化を主眼として、立入検査及び監督指導を実施した。

・立入検査件数	2004 年度	７件
	2005 年度	７件

(4) 総合製品安全対策の推進について

製品安全４法及び「家庭用品品質表示法」の施行を通じ、一般消費者の生命や身体に対する安全対策のため、独立行政法人製品評価技術基盤機構及び都道府県等が行う、立入検査及び試買テスト等により違反状態が認められた場合、当該事業者への違反対応等を実施した。

なお、2001 年に改正された電気用品安全法において、ＴＶ等の製品における経過措置期間が 2005 年度末に終了することから全国的に大きな話題となった。

・違反対応件数

「電気用品安全法」	2004 年度	13 件
	2005 年度	13 件
「消費生活用製品安全法」	2004 年度	０件
	2005 年度	１件
「ガス事業法」	2004 年度	０件
	2005 年度	０件
「液石法」※	2004 年度	１件
	2005 年度	０件

・家庭用品品質表示法に係る指導

	2004 年度	９件
	2005 年度	７件

※「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」

(5) 「計量法」の施行

「計量法第 125 条」に基づく計量士国家試験の実施等を行った。

・出願者数	2004 年度	1,477
	2005 年度	1,357

(6) 消費者相談への対応

商品やサービス等について消費者相談室において、電話又は面接により消費者からの相談を受けるとともに、自治体が設置する消費者センターからの照会、相談に応じた。なお、相談件数は 2003 年度に過去最高（2,067 件）を記録した以降は減少傾向となっている。

・相談受付件数	2004 年度	1,720 件
	2005 年度	1,448 件

５． アルコールに関する業務

アルコールは、広く工業用に使用され、国民生活及び産業活動に不可欠なものであり、かつ、酒類と同一の特性を有していることにかんがみ、アルコールの酒類の原料への不正な使用の防止に配慮しつつ、アルコールの製造、輸入及び販売事業の運営等を適正なものとすることを目的とした「アルコール事業法」に基づき管理（許可制）した。

(1) 管内許可事業者

(2006 年 3 月 31 日現在)

	使用	販売	製造	輸入	合計
当局許可事業者数	431	70	1	1	503
全国許可事業者数	4,680	772	17	30	5,499

(2) 立入検査

・立入検査件数　　2004 年度　275 件

　　2005 年度　243 件

資源エネルギー環境部

１．　環境・リサイクルに関する業務

(1) 環境ビジネス関連業務

(ア) モノ作りエコデザインの推進

我が国の製造業を牽引してきた中部地域の中小･中堅企業が, 今後も競争力ある企業活動を展開していくためには、サプライチェーンを構成する一員として, その優れた環境技術を強みに変えること，環境適合設計（エコデザイン）を戦略的に推進していくことが重要であるとの認識の下, 中部地域における素材・加工・部品産業を中心に，エコデザインの活用の実態, 動向及び課題について調査し，モノ作り産業におけるエコデザインの推進に着手した。

(イ) エコタウン事業

地域の産業蓄積等を活かした環境産業の振興による地域振興、及び地域の独自性を踏まえた廃棄物の発生抑制、リサイクルの推進を通じた資源循環型社会経済の構築を目的として、先進的な環境調和型まちづくりを実現するために、地方自治体が主体となり地域住民や地域産業と連携して行う取組を支援した。

・2004 年度

ソフト事業６件（愛知県２件、瀬戸市、多治見市、四日市市、富山市）

ハード事業４件（愛知県２件、鈴鹿市、富山市）

・2005 年度

ハード事業３件（愛知県、四日市市、富山市）

(ウ) 環境コミュニティ・ビジネス事業

地域における企業、市民等が連携した先進的な「環境コミュニティ・ビジネス」を委託事業として実施した。

・2004 年度：　２件

・2005 年度：　１件

(エ) 循環ビジネス人材育成事業

中小企業の経営層、管理者層及び実務者層を対象に、環境経営の実践に有効な環境経営手法等の研修を委託事業として実施した。

・開催地　　2004 年度：名古屋市、刈谷市、小牧市、三重県菰野町、金沢市

　　2005 年度：名古屋市、岡崎市、岐阜市、鈴鹿市、金沢市、富山市

(2) リサイクル関係業務

(ア)「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法)」

2000 年から完全施行された「容器包装リサイクル法」に基づき、各種団体への説明会を通じて同法の普及啓発、ただ乗り事業者に対する指導・助言等を実施した。また、事業者からの電話等による問い合わせに対応した。

(イ)「特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法)」

2001 年から本格施行された「家電リサイクル法」に基づき、事業者に対する指導・助言、立入検査及び立入調査を実施した。また、事業者、消費者からの電話等による問い合わせに対応した。さらに、各種団体からの求めに応じて同法に関する講演（２回）を行い、同法に関する普及啓発を行った。

・2004 年度　　立入検査：　42 件

　　立入調査：　10 件

・2005 年度　　立入検査：　40 件

　　立入調査：　10 件

(ウ)「使用済自動車の再資源化等に関する法律（自動車リサイクル法)」

2005 年１月から本格施行された「自動車リサイクル法」に基づき、事業者に対する立入検査を実施した。また、法施行に合わせて増加した関連事業者や消費者等からの電話等での問い合わせに対応した。

・2005 年度　　立入検査：　２件

(3) 地球環境保全関係業務

(ア) 公害防止設備特別償却証明

「租税特別措置法」に基づく公害防止設備の特別償却証明を実施した。

(イ) オゾン層保護対策関係

「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」について、消費者を対象にイベント等を通じて普及啓発を図った。

(ウ) 環境保全関係審議会・協議会等関係

各県の環境審議会で環境に関する重要事項の審議に加わるほか、各種会議に出席して情報交換、施策の調整等を実施した。

２． 総合エネルギー対策に関する業務

(1) 新エネルギーの導入促進

(ア) 新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法（新エネ法）に基づく利用計画の認定

「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法」に基づき、利用計画の認定に関する業務を実施し、新エネルギー導入事業者に対して支援を行った。

・新エネルギー利用等の利用計画に係る大臣認定申請の進達件数

2004 年度　　：11 件

2005 年度　　：18 件

(イ) 「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」（ＲＰＳ法）の大臣認定

電気事業者に一定量以上の新エネルギー等による電気の利用を義務づける「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」に基づき、基準に適合している対象設備について大臣認定を実施した。

(ウ) 「バイオマス等未活用エネルギー事業調査事業」に関する業務

エネルギー・環境問題への対策の一環として、環境に対する負荷が少ないバイオマス及び雪氷など、地域に賦存する未活用エネルギーの本格的な導入を促進させるため、バイオマス等未活用エネルギー利用に係る事業化を将来に展望する企業等が実施する事業化可能性調査に対する補助制度を実施した。

・採択者数　　2004 年度：２件

2005 年度：３件

(エ) 地域新エネルギービジョンの策定支援

地域レベルで新エネルギーを導入するに当たり、地方公共団体等が当該地域における新エネルギーの導入や地域住民への普及啓発を図るために必要となるビジョン策定の支援を行った。

・ビジョン策定数　　2004 年度：11 件

2005 年度：７件

(オ) 新エネルギー普及広報事業の実施

一般市民を対象とした新エネルギー展や新エネルギーシンポジウム、自治体職員等を対象とした新エネ地域フォーラム等を開催し、広く新エネルギーの普及・促進に努めた。

(カ) ＣＥＶ（Clean Energy Vehicle：クリーンエネルギー自動車）関係

関係機関・団体等から成る東海ＣＥＶ推進会議を開催し、特に天然ガス自動車に着目し、その普及に必要なインフラ基盤である天然ガススタンドの整備促進に向けた取組手法等を整理するとともに、同会議の構成機関による連携した取組を推進した。

(2) 省エネルギーの推進

(ア) 省エネルギーの啓発・指導等

事業者によるエネルギーの使用合理化の徹底を図ることを目的に、第一種エネルギー管理指定工場のうち非製造事業者を中心に、現地調査を実施した。また、夏季・冬季省エネキャンペーン等のイベント実施・支援により、広く国民に省エネルギーの普及・啓発を行った。

第一種エネルギー管理指定工場数

2006 年３月末日現在

	熱	電　気	熱・電気	計
富山県	5(5)	34(33)	51(51)	90(89)
石川県	8(9)	23(20)	21(22)	52(51)
岐阜県	29(29)	33(35)	51(46)	113(110)
愛知県	61(61)	205(185)	196(183)	462(429)
三重県	16(17)	56(57)	75(72)	147(146)
計	119(121)	351(330)	394(374)	864(825)

※括弧書きは 2005 年３月末日現在

第二種エネルギー管理指定工場数

2006 年３月末日現在

	熱	電　気	熱・電気	計
富山県	12(13)	56(55)	8(7)	76(75)
石川県	14(11)	55(56)	7(7)	76(74)
岐阜県	45(53)	91(87)	25(24)	161(164)
愛知県	124(126)	322(331)	58(58)	504(515)
三重県	34(31)	88(86)	28(23)	150(140)
計	229(234)	612(615)	126(119)	967(968)

※括弧書きは 2005 年３月末日現在

(イ) 地域省エネルギービジョンの策定支援

地域レベルでの省エネルギーの取組を円滑化するため、地方公共団体等が当該地域における推進を図るために必要となるビジョン策定について支援を行った。

・ビジョン策定数　2004 年度：２件
　　2005 年度：２件

(ウ) ＥＳＣＯ事業の推進

新たな省エネ手法として注目されているＥＳＣＯ（Energy Service Company）事業の普及啓発のため、「中部ＥＳＣＯ推進会議」運営事務局として、各種情報の提供を行った。

(3) エネルギー・温暖化対策の推進

2005 年３月に設置した「中部エネルギー・温暖化対策推進会議」の事務局として本会議及び連絡会を開催し、中部地域の行政機関、学識者、市民団体、経済団体、エネルギー供給事業者等による情報共有、事業の相互支援等を推進した。

３．　石油業に関する業務

(1) 石油製品の品質確保

(ア) 「揮発油等の品質の確保等に関する法律」（以下、「品確法」と略す。）に基づき、管内給油所に対する立入検査を実施した。

・立入検査実施件数　2004 年度：246 件
　　2005 年度：197 件

なお、2003 年８月、「品確法」を改正し、揮発油（ガソリン）の強制規格にアルコール等の許容値を追加したことに伴い、高濃度アルコール含有燃料に対する販売規制を継続し行った。

(イ) 「品確法」に基づく給油所登録・品質分析義務軽減認定及び更新等の業務を行った。

・管内登録給油所数　5,500（2004 年度末）
　　4,647（2005 年度末）
・軽減認定（更新）件数　2004 年度：4,147 件
　　2005 年度：1,870 件

(ウ) 「品確法」に基づく石油製品の輸入届等の業務を行った。

・輸入届出件数　2004 年度：313 件
　　2005 年度：269 件

(エ) 「石油の備蓄の確保等に関する法律」に基づく届出等の業務を行った。

・開始等届出件数　2004 年度：488 件
　　2005 年度：498 件

(2) 石油貯蔵施設立地対策等交付金

石油貯蔵施設設置の円滑化に資することを目的とし、交付金の交付業務を行った。

・交付対象自治体数及び交付金額（事務等交付金を含む）
　2004 年度：４県　43 市町村等　533,610 千円
　2005 年度：４県　39 市町村等　544,827 千円

(3) ＬＰガスの取引適正化

「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」に基づき、取引の適正化に関する業務を行ったほか、中部地方液化石油ガス懇談会を開催した。

４．　鉱業に関する業務

(1) 鉱業出願

(ア) 出願等の状況

新規・変更出願等の状況は 2004 年度 58 件、2005 年度 240 件であった。

(イ) 処理状況

鉱業出願関係の処理件数は 2004 年度 1,258 件、2005 年度 935 件であった。

また、未処理件数は、2004 年度 3,395 件、2005 年度 2,665 件であった。

(2) 鉱業登録

新規・変更登録件数は、2004 年度 172 件、2005 年度 155 件であった。

また、鉱業原簿謄抄本及び鉱区図謄本の交付、鉱業原簿等の閲覧件数は、2004 年度 141 件、2005 年度 279 件であった。

(3) 施業案の処理

施業案の処理件数は、2004 年度 20 件で内訳は、採掘施業案 16 件、租鉱施業案２件であった。また、2005 年度 10 件の内訳は採掘施業案 10 件であった。

(4) 事業着手延期申請・届出等の処理

事業着手延期申請・届出等は、2004 年度 481 件であり、その内訳は鉱業事務所設置届３件、事業再開届１件、事業着手延期申請 391 件、事業休止申請 76 件、鉱業代理人選任届 10 件であった。

また、2005 年度は 370 件であり、内訳は鉱業事務所設置届７件、事業着手延期申請 287 件、事業休止申請 65 件、鉱業代理人選任届 11 件であった。

５． 電気・ガス事業の適正化に関する監査業務

電気事業及びガス事業の健全な発達、使用者利益保護を図るため、「電気事業法第 105 条」の規定及び「ガス事業法第 45 条の２」の規定に基づき、各電気事業者・一般ガス事業者・ガス導管事業者に対して、供給サービスに関する監査、財務諸表及びその他の事項に関する監査を実施した。

・一般電気事業者に対する監査実施件数

2004 年度： ３件

2005 年度： ３件

・卸電気事業者に対する監査実施件数

2004 年度： ２件

2005 年度： ２件

・一般ガス事業者に対する監査実施件数

2004 年度： 10 件

2005 年度： 10 件

・ガス導管事業者に対する監査実施件数

2005 年度： １件

６． 電力事業に関する業務

(1) 電気事業に係る承認、届出

「電気事業法」に基づく電気料金等の供給条件に係る承認、届出等の処理状況、電気工作物等の変更届出状況は次のとおりである。

(ア) 渇水準備引当金に係る予定値の承認

2004 年度： ２件

2005 年度： ２件

(イ) 卸供給条件届出

2004 年度： ２件

2005 年度： ０件

(ウ) 電気工作物等の変更届出

2004 年度： 35 件

2005 年度： 27 件

(2) 電力需要動向に関する調査

電力需要動向の把握及び想定上の資料とするため電力需要実績、発受電実績等の統計、分析業務を行った。

(3) 水力発電開発の推進

発電水力調査（開発可能性調査）を実施した。

７． 電源地域振興に関する業務

(1) 電源三法交付金

公共用施設整備事業、地域活性化事業、電源立地の理解促進事業、企業導入促進事業等に対する助成を通じ電源地域の自立的発展の支援及び電源立地の円滑化を図るため、電源立地地域対策交付金等を交付した。

2004 年度	95 億円
2005 年度	83 億円

電源立地促進対策交付金枠

2004 年度交付先	静岡県、御前崎市、岐阜県、藤橋村、愛知県
2005 年度交付先	静岡県、御前崎市、瑞浪市

水力発電施設周辺地域交付金枠

2004 年度交付先	愛知県、岐阜県、長野県、三重県
2005 年度交付先	愛知県、岐阜県、長野県、三重県静岡県

電源立地等初期対策交付金枠

2004 年度交付先	静岡県、御前崎市、瑞浪市、板取村、南相木村
2005 年度交付先	関市、瑞浪市、南相木村

電源立地特別交付金枠

2004 年度交付先	静岡県、岐阜県、瑞浪市、愛知県、三重県
2005 年度交付先	静岡県、岐阜県、瑞浪市、愛知県、三重県

長期発展対策交付金枠

2004 年度交付先	御前崎市
2005 年度交付先	御前崎市

(2) 電源地域振興指導事業

電源立地促進ＰＡの一環として、電源立地を契機とした電源地域の自立的発展を情報力、企画力等のソフト面から支援するために、広域的な電源地域の振興計画を策定した。

2004 年度調査対象地域
〔1〕紀北地域振興計画策定調査
〔2〕北陸新幹線飯山駅周辺地域振興計画策定調査
〔3〕東海陶磁器産地地域振興計画策定調査
〔4〕奥大井・南アルプス地域振興計画策定調査

2005 年度調査対象地域
〔1〕飛騨白山地域振興計画策定調査
〔2〕恵那地域振興計画策定調査
〔3〕紀北地域振興計画策定調査
〔4〕北陸新幹線飯山駅周辺地域振興計画策定調査

８．　ガス事業に関する業務

(1) 一般ガス事業

(ア) 許認可等の業務

「ガス事業法」に基づく一般ガス事業等の許認可等の処理状況は次表のとおりである。

(単位：件)

	2004 年度	2005 年度
供給区域の変更許可	14	11
事業譲渡譲受の認可	0	0
ガス工作物の変更届出	8	8

(イ) ガスの供給計画

「ガス事業法第 25 条」の規定に基づき、一般ガス事業者から提出のあったガス供給計画により、ガスの普及・開発及び設備投資等の計画について把握した。

(ウ) 収支決算状況

「ガス事業会計規則第 14 条」の規定に基づき、一般ガス事業者から報告のあった財務諸表により、財務及び収支の決算状況について把握した。

(2) 簡易ガス事業

許認可等の業務

「ガス事業法」に基づく簡易ガス事業の許認可等の処理状況は次表のとおりである。

(単位：件)

	2004 年度	2005 年度
簡易ガス事業の許可	1	4
事業譲渡譲受の認可	2	2
法人の合併認可	1	1
事業廃止の許可	9	4
事業休止の許可	1	2
供給地点の変更許可	16	19
特定ガス工作物の変更届出	39	15

(ア) 簡易ガス事業の立入検査

簡易ガス事業者に対し立入検査（業務関係）を次のとおり実施し、法の遵守、保安の確保等について指導を行った。

・2004 年度：30 事業者

・2005 年度：26 事業者

電力・ガス事業北陸支局

電気･ガス事業の運営を適正かつ合理的にすることにより、電気・ガスの使用者の利益を保護し、及び事業の健全な発達を図るため、電気及びガス事業者に対する指導と監督を行った。

また、北陸地域経済に関する調査業務のほか、産業クラスター計画「北陸ものづくり創生プロジェクト」等に積極的に取り組んだ。

１．　電気の供給条件の適正化等に関する業務

(1) 業務監査・経理監査

電気事業の運営の適正化、合理化を図るため、「電気事業法第 105 条」に基づき、一般電気事業者及びみなし卸電気事業者に対して、次のとおり監査を実施した。

(ア) 一般電気事業者に対する業務監査実施件数

・2005 年度　　４件

(イ) 卸電気事業者に対する経理監査実施件数

・2005 年度　　５件

(2) 電気料金等の供給条件に係る承認、届出

「電気事業法」に基づく電気料金等の供給条件に係る承認、届出の処理状況は次のとおりである。

(ア) 渇水準備引当金に係る予定値の承認

・2005 年度　　５件

(イ) 卸供給条件届出

・2005 年度　　４件

２．　電力需要動向に関する業務

電力需要動向の把握及び想定上の資料とするため、電力需要実績、発受電実績等の統計、分析業務を行った。

３．　電気施設に関する業務

(1) 電気施設に関する業務

電気事業用電気施設（発電所、変電所、送電線路）の新設、変更について、処理した件数は次表のとおりである。

(単位：件)

	2005 年度
電気工作物の変更届出	6

４．　電源開発及び発電設備に関する業務

(1) 電源開発

電源開発地点は次のとおりである。

(ア) 原子力

○日本原子力発電(株)　敦賀３・４号

出力：153.8 万 kW × 2

運転開始予定年度：2013 年度　　（３号）

2014 年度　　（４号）

(2) 電源三法交付金

公共用施設整備事業、地域活性化事業、電源立地の理解促進事業、企業導入促進事業等に対する助成を通じ電源地域の自立的発展の支援及び電源立地の円滑化を図るため、電源立地地域対策交付金等を次表のとおり交付した。

なお、2003 年 10 月に従来の電源立地促進対策交付金、水力発電施設周辺地域交付金等を統合し、「電源立地地域対策交付金」が創設された。統合された各交付金等の従来の対象事業に加え、新たに地域活性化事業が交付対象事業に追加され、幅広い事業が実施可能となった。

（単位：百万円）

交付金名	2005 年度
電源立地地域対策交付金	3,348
交付金事務交付金	4
広報・安全等対策交付金	418
電源立地推進調整等委託費	68

(3) 発電水力開発基礎調査

国産エネルギーの有効利用の観点から、水力の開発可能地点の実態を把握するため、次のとおり調査を実施した。

(ア) 発電水力調査

2005 年度　　１件

(イ) 未開発地点開発促進対策調査

2005 年度　　１件

５．　ガス事業に関する業務

(1) 一般ガス事業

(ア) 許認可等の業務

「ガス事業法」に基づく一般ガス事業の許認可等の処理状況は次表のとおりである。

(単位：件)

	2005 年度
ガス工作物の変更届出	4
供給区域等の変更許可	7
供給約款の変更認可	0
特別供給条件の認可	0

(イ) ガスの供給計画

一般ガス事業者のガス供給計画について検討し、ガスの安定供給について指導した。

(ウ) 収支決算状況

一般ガス事業の収支決算状況について報告を受けた。

(エ) ガス事業監査及び立入検査

一般ガス事業者に対する監査（経理及び業務）を実施した。

(2) 簡易ガス事業

(ア) 許認可等の業務

「ガス事業法」に基づく簡易ガス事業の許認可等の処理状況は次表のとおりである。

(単位：件)

	2005 年度
簡易ガス事業の許可	1
供給地点等の変更許可	7
特定ガス工作物の変更届	15
供給約款の設定及び変更認可	140
供給約款変更届出	39
事業譲渡及び譲受認可	1
事業の合併認可	1
事業廃止許可	1

(イ) 簡易ガス事業の立入検査

簡易ガス事業者のうち、2005 年度においては 10 事業者 10 地点群に対して、検査を実施し、法の遵守等について

指導を行った。

６． 北陸地域経済に関する調査業務

(1) 「北陸地域の総合経済動向」等の作成公表

北陸３県（富山、石川、福井）の鉱工業生産指数、個人消費、設備投資、公共投資、貿易、雇用、企業倒産等の動向を総合的に分析した「北陸地域の総合経済動向」を毎月公表した。また、北陸３県経済の特色等について、統計データを基にグラフや図表などにより、わたりやすくまとめた「北陸経済のポイント」を、2005 年 12 月に作成し、公表した。

(2) 「地域経済産業に関する調査」の実施

地域経済の動向と産業実態を迅速かつ的確に把握するため、北陸地域の主要企業への個別ヒアリングに基づく定性的な調査「地域経済産業に関する調査」を 2005 年６月、11 月、2006 年３月に実施し、調査結果を公表した。調査対象企業数は約 68 社である。

７． 産業クラスター計画に関する業務

＜北陸ものづくり創生プロジェクトの推進＞

北陸ものづくり創生プロジェクトの推進を図るため、北陸ものづくり創生協議会事務局及び広域的新事業支援ネットワーク拠点組織と連携し、各種事業を実施した。

(1) 産学官ネットワークの形成

北陸ものづくり創生プロジェクトにおいて形成されるネットワークの拡大・深化を図るため、北陸支局職員による個別企業訪問を実施し、各種セミナー、フォーラムを開催したほか、事務局にクラスター・マネージャーを配置した。また、本プロジェクトにおける第Ⅱ期中期計画（2006 度～2010 年度）を策定し、今後の目標指標及び目標達成のための中長期戦略を取りまとめた。

(ア) 職員による個別企業訪問

プロジェクトに参画する企業等へ直接出向き、企業ニーズ、施策活用ニーズ等の聴取を行い、企業の発展段階に応じた支援策のコーディネート、最新の施策情報の提供等を行った（延べ訪問企業数：148 社）。

(イ) 各種セミナー、フォーラムの開催

北陸地域クラスターフォーラム 2006、ライフケア産業振興セミナー、マイクロナノプロセスセミナー、先端複合材セミナー、デザイン＆ビジネスセミナー等を開催した。

○プロジェクト参画企業数（2006 年３月末現在）

中堅・中小企業：227 社

大企業：49 社

○プロジェクト参画研究者（2006 年３月末現在）

53 名

(ウ) クラスター・マネージャーの配置

プロジェクトを効果的・効率的に推進するため、クラスター・マネージャーを配置した。

(2) 研究会活動

既存の北陸ライフケアクラスター研究会、北陸マイクロナノプロセス研究会及びほくりく先端複合材研究会に対する支援を行った。

(ア) 北陸ライフケアクラスター研究会

研究会の統一ブランドである「ＨＬＣＣ」化粧品等の販路支援として、「健康博覧会 2006」等の展示会への出展を支援した。また、ネットワークの深化・拡大による新事業創出を図るため「ライフケア産業振興セミナー」を開催した。

(イ) 北陸マイクロナノプロセス研究会

研究会における研究開発成果の販路開拓支援として、「nano tech2006」等の展示会への出展を支援した。また、地域外との連携による新事業創出を図るため、「北陸マイクロナノプロセスセミナー2005」を開催した。

(ウ) ほくりく先端複合材研究会

研究会における研究開発成果の販路開拓支援として、「SAMPE JAPAN 2005」等の展示会への出展を支援した。また、先端複合材分野での世界的な動向等について理解を深め複合材の新たな用途開発を目的とした「先端複合材セミナー」を開催した。

(3) 事業化支援

プロジェクト参画企業に対する販路、資金面の支援のため各種事業を行った。

(ア) ビジネスマッチングフェア

プロジェクトに参画する企業の製品・技術等の販路拡大・開拓、事業提携等を図るため、商社、メーカー等に対してプレゼンテーションの場を提供した。

(イ) 産業クラスターサポート金融会議との連携

プロジェクト参画企業の事業化を支援するための意見交換を行った。また、地域金融機関の技術・事業化評価による目利き機能の強化を図るため講演会を開催した。

(4) 情報提供事業

メールマガジン等により、各種支援施策やイベント等の情報提供を実施した。

(5) プロジェクト運営に対する補助金の交付

プロジェクトの運営に対し、広域的新事業支援連携等事業費補助金を交付した。

財団法人北陸産業活性化センター

交付金額：26,811 千円

財団法人富山県新世紀産業機構

交付金額：12,729 千円

学校法人金沢工業大学

交付金額：4,349 千円

８． 新連携事業支援に関する業務

北陸地域（富山・石川）における新連携事業の推進を図るため、中部新連携支援戦略会議事務局と連携し、施策の普及促進活動や案件発掘等を実施した。

(1) 施策の普及・広報活動

ホームページやメールにより、最新の施策情報の提供を行った。また、産業クラスター関連の各種会合や関係支援機関のセミナー等において施策説明を実施した。

（各種会合・セミナー等での施策説明回数（22 回））

(2) 案件発掘・認定案件フォローアップのための活動

北陸地域における新連携シーズ発掘のため、施策利用セミナーを開催した（２回）。また、新たな事業活動を行っている企業や関係支援機関等を訪問し、案件の発掘を行うとともに、認定企業に対するフォローアップを実施した（延べ訪問企業(機関)数：103 件）。